

みずほ中国経済情報

2014年11月号

[中国経済の概況]

[景気動向]

- ◆ 10月の主要指標は内需がやや力強さに欠ける。輸出は回復傾向を維持したものの、EU向けの伸びが鈍化。
- ◆ GPI上昇率は横ばい、PPI上昇率は3カ月連続でマイナス幅拡大。住宅価格指数の前月比は2カ月連続でマイナス幅縮小。
- ◆ マネーサプライの伸びは鈍化。新規貸出額と社会融資総額の増加幅は大幅に縮小。人民銀行は2012年7月以来の利下げを実施。

[注目点：2年4か月ぶりの利下げの狙いとその評価]

- ◆ 人民銀行は11月21日、貸出基準金利と預金基準金利の小幅な引き下げを発表。利下げを通じて、企業の資金調達コスト高問題の軽減を目指す。選択的金融緩和から全面的金融緩和への転換を示唆。
- ◆ その転換をもたらした要因として、①景気下振れ懸念、②企業の資金調達コスト高問題の残存、③物価、不動産市況など利下げに踏み切るための条件の改善、などが考えられる。
- ◆ 今回の利下げによって一定の景気下支え効果はもたらされるが、どの程度の効果をもたらすかについては不透明性も存在。利鞘縮小に直面する金融機関が、小規模・零細企業向けの貸出金利を引き下げない可能性も。

2014年11月28日 発行

アジア調査部 中国室エコノミスト 玉井芳野
03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. 景況：内需がやや力強さに欠ける

10月の主要指標は内需がやや力強さに欠ける

10月の主要指標は、工業生産や消費の伸びが前月から小幅に鈍化した。一方、投資は小幅ながら伸びが加速したが、インフラ投資によるところが少なくない。輸出は回復傾向を維持したものの、EU向けが鈍化した。

10月の工業生産の伸びは小幅に鈍化

10月の工業生産の伸びは前年比+7.7%と、9月（同+8.0%）から小幅に鈍化した（図表1）。業種別にみると、鉄鋼や石油・石炭加工など素材業種が引き続き低い伸びを示したほか、一般機械や特殊機械など機械類の多くも伸びが鈍化した。

製造業 PMI は低下

10月の政府発表の製造業 PMI は、50.8 と9月（51.1）から低下し、景況感の悪化を示した（図表2）。新規受注が3カ月連続で低下し、うち輸出受注は5か月ぶりに50を下回った。なお、HSBC 発表の11月の製造業 PMI 速報値は、景気拡大・縮小の分岐点である50ちょうどと、10月（50.4）から低下し、半年ぶりの低水準となった。

輸出の伸びは2桁台を維持するも小幅鈍化

10月の輸出（名目ドル建て）の伸びは前年比+11.6%と、2桁台の伸びを維持したものの、9月（同+15.1%）からは鈍化した（図表3）。国・地域別にみると、米国やASEAN向けは加速したが、EU 向けの伸びが大きく鈍化した。品目別では、iPhone6 の世界的な販売開始に伴い、携帯電話の輸出が大きく増えた。なお、9月に異常値を示し、水増し輸出も疑われた貴金属輸出の伸びは、先月より落ち着いたものの、依然高水準となった。

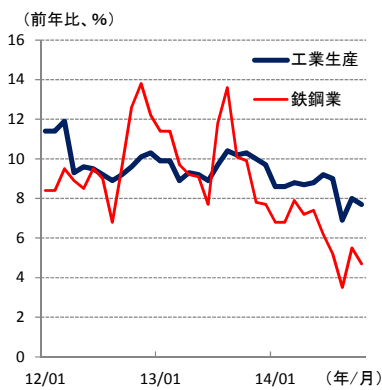
輸入の伸びは鈍化

10月の輸入（名目ドル建て）の伸びは前年比+4.6%と、9月（同+7.2%）から鈍化した（図表3）。国・地域別にみると、NIEs、米国、日本、BRICS などからの輸入の伸びが鈍化した。一方、EU からの輸入の伸びは高まり、ASEAN（シンガポール除く）からの輸入も高水準の伸びを維持した。品目別にみると、電気機械の輸入が先月に引き続き堅調だったが、石炭、原油、石油製品などの素材輸入が弱含んだ。なお、輸出同様9月に異常値を示した貴金属輸入の伸びは、先月より落ち着いたが、依然高水準にとどまった。

貿易収支は9月から黒字幅が拡大

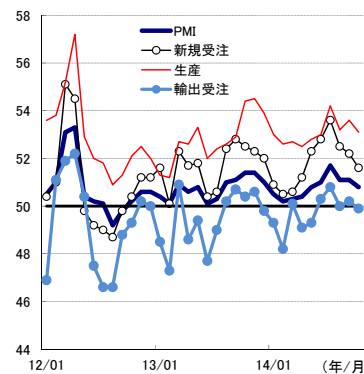
10月の貿易収支は454億ドルの黒字と、9月（310億ドルの黒字）から黒字幅が拡大し、高水準となった。

図表1 工業生産



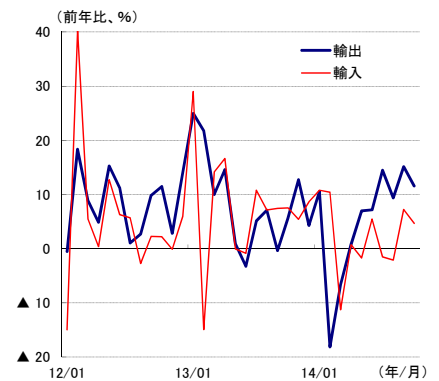
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表2 製造業 PMI



(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加
(資料) 国家統計局、CEIC

図表3 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。
(資料) 海関総署、CEIC

投資の伸びは小幅ながら加速

10月の投資(固定資産投資)の名目伸び率は、前年比+14.4%(推計、9月:同+13.8%)と小幅ながら加速した(図表4)。不動産開発投資は引き続き減速傾向をたどったが、道路、水利・環境・公共設備管理などインフラ関連が加速した。

消費の伸びは名目では鈍化するも、実質では横ばい推移

10月の消費(社会消費品小売総額)の名目伸び率は前年比+11.5%と、9月(同+11.6%)から小幅に鈍化した。物価上昇の影響を除いた実質伸び率は前年比+10.8%と、9月から横ばいだった(図表5)。商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額によってみると、iPhone6の販売開始に伴い通信機器の販売が高い伸びを示した一方、自動車類や石油製品などの消費はふるわなかった。

2. インフレ：CPIは横ばい、PPIはマイナス幅拡大。住宅価格は前月比マイナス幅縮小

CPI上昇率は横ばい

10月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.6%と、9月から横ばい推移となった(図表6)。食品価格の前年比伸び率は小幅に加速したが、非食品価格は鈍化した。国際的な原油価格の下落を受けて、ガソリンなど国内の燃料価格が低下したことが影響した。

PPI上昇率は3カ月連続でマイナス幅拡大

10月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.2%(9月:同▲1.8%)と、3カ月連続でマイナス幅が拡大した。原油価格や鉄鉱石価格の下落を受け、石油・天然ガス採掘業や鉄鋼業などでマイナス幅が拡大した。

住宅価格指数は前月比ではマイナス幅縮小

10月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)は前年比▲2.5%(推計、9月:同▲1.1%)と、マイナス幅が拡大した(次頁、図表7)。ただし、前月比は▲0.8%(推計、9月:同▲1.0%)と2カ月連続でマイナス幅が縮小した。

不動産販売の伸びはマイナス幅縮小

10月の不動産販売面積は、前年比▲1.6%(9月:同▲10.3%)と3カ月連続でマイナス幅が縮小し、底入れの兆しが示された。

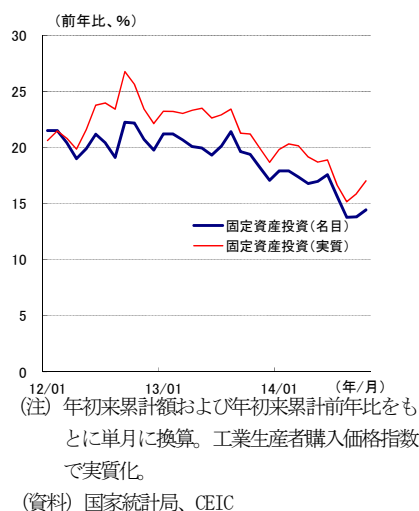
9月末に発表された人民銀行による住宅ローンの要件緩和(詳細は「みずほ中国経済情報」2014年10月号参照)や、10月に発表された住宅積立金の利用条件緩和など、住宅関連金融の緩和が、販売の回復につながった可能性が高い。

3. 金融政策：人民銀行は2012年7月以来の利下げを実施

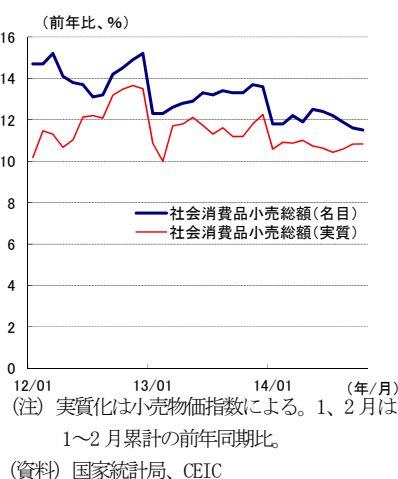
預金残高の伸びは低水準、マネーサプライの伸びは鈍化

10月の金融指標に関しては、人民元預金残高の伸びが前年比+9.5%と、9月(同+9.3%)から小幅に加速したものの、低水準となった。マネーサプライ(M2)は前年比+12.6%と、9月(同+12.9%)から伸びが鈍化した(次頁、図表8)。

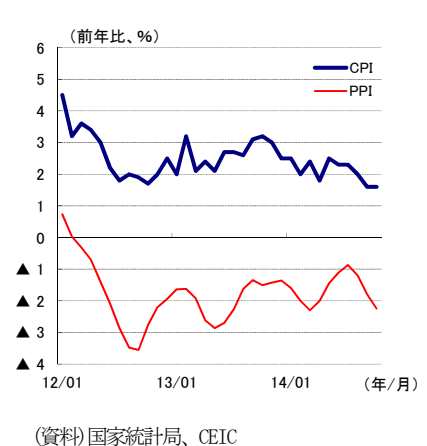
図表4 固定資産投資



図表5 社会消費品小売総額



図表6 CPI、PPI



銀行貸出残高の伸びは横ばい。新規貸出額は縮小

10月の人民元貸出残高の伸びは前年比+13.2%と、先月から横ばいだった。人民元新規貸出額は5,483億元と、9月(8,572億元)から縮小した(図表8)。銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」の増加額も6,627億元と、9月(1兆522億元)から大きく縮小した。銀行引受手形や外貨貸出、信託貸出が減少した。

人民銀行は公開市場操作による資金供給に加え、中期貸借ファシリティ(MLF)による資金供給も

人民銀行の公開市場操作による流動性調節については、10月はネットで260億元の資金供給となった。

人民銀行は、11月6日公表の「2014年第3四半期貨幣政策執行報告」で、9月に「中期貸借ファシリティ(Medium-term Lending Facility, MLF)」を創設したと発表した。人民銀行が商業銀行や政策性銀行に対して中期の資金を貸し出す仕組みで、国債、中央銀行手形、政策性金融債、高格付債券などが担保とされる。流動性の安定に加え、中期の金利への波及効果も期待され、MLFの発動は融資コストの低下にも寄与するとされる。人民銀行は、国有銀行と株式制商業銀行に対して、9月に5,000億元、10月に2,695億元の期間3カ月の資金を供給したことを明らかにした。

11月には2012年7月以来となる利下げを実施

さらに11月21日には、2012年7月以来となる利下げを22日から実施すると発表した(注目点参照)。1年物の貸出基準金利は6.0%から0.4%Pt引き下げられ5.6%に、1年物の預金基準金利は3.0%から0.25%Pt引き下げられ2.75%となった。

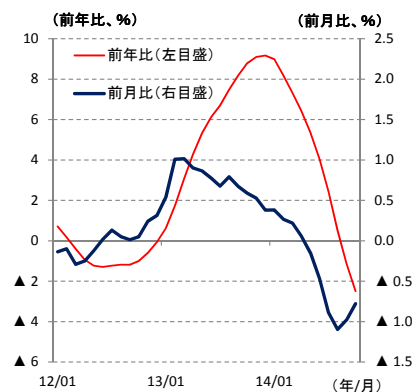
対ドル人民元レートは元安が進行

対ドル人民元レートは、10月末以降、元安方向で推移している(図表9)。基準値が元安方向に設定されたことが影響したのに加え、上述の利下げ実施が元安圧力を高めたと考えられる。

株価は上昇基調で推移。17日からは香港との相互株式取引が開始

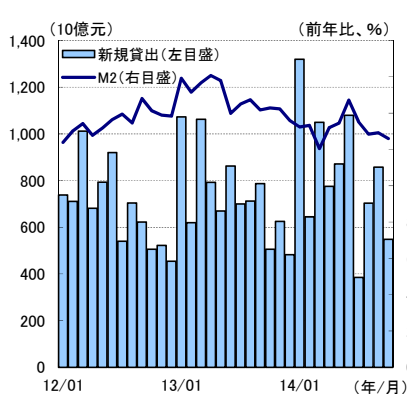
上海総合株価指数は、10月末から11月半ばまで上昇基調で推移した(図表9)。中西部の鉄道建設などインフラ計画が発表されたこと、上海・香港株式相互取引の開始日程決定などが押し上げ要因となった。その後、11月中旬に株価はいったん下落した。11月17日から上海・香港株式相互取引が開始されたが、香港取引所を通じた上海株への投資について、開始初日を除いて一日あたりの投資上限の枠を下回る状況が続いたことなどが、主な押し下げ要因となった。11月21日に利下げが発表された後は、景気下支え効果への期待が高まり、11月25日には2,568と約3年3カ月ぶりの高値をつけた。

図表7 新築住宅販売価格指数



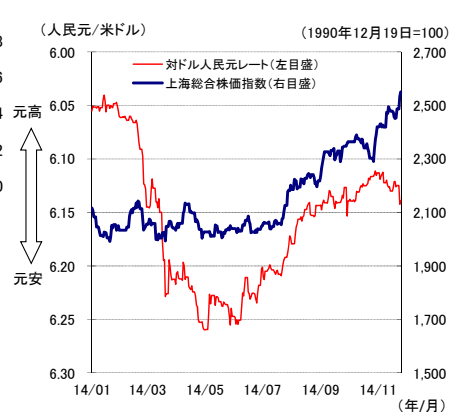
(注) 全国70都市の価格指数の平均。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表8 金融指標



(資料) 国家統計局、CEIC

図表9 為替・株価



(注) 日次データ。直近は11月25日。
(資料) Bloomberg

4. 注目点：2年4か月ぶりの利下げの狙いとその評価

人民銀行は2012年7月以来となる利下げを実施

選択的金融緩和から全面的金融緩和への転換を示す

転換をもたらした要因は、①景気下振れ懸念、②企業の資金調達コスト高問題の残存、③利下げのための条件改善

利下げにより一定の景気下支え効果はもたらされるが、不透明性も存在

今後、預金準備率引き下げや追加利下げの可能性も否定できず

人民銀行は11月21日、貸出基準金利と預金基準金利を22日より小幅に引き下げると発表した（1年物でそれぞれ0.4%Pt、0.25%Pt引き下げ）。その理由として、小規模・零細企業を中心とした企業の資金調達コスト高の問題を挙げ、その軽減を目指すとした。

人民銀行は、「今回の利下げは金融政策の方向性の変化を示すものではなく、景気刺激的な措置は必要ない」としているが、全面的な緩和を避けて「対象を絞った選択的金融緩和」を実施してきた局面から、全面的な利下げへと舵を切ったという事実を考慮すると、金融政策が一つの転換点を迎えたとみてよいだろう。

その転換をもたらした要因としては、以下3つほど指摘できる。

1点目は、景気の下振れ懸念が存在することだ。「1. 景況」で述べたとおり、10月の主要経済指標は引き続き内需の弱含みを示した上に、欧州や日本経済の下振れによる外需の減速懸念も以前より高まっている。「前年比+7.5%前後」という今年の成長率目標達成のためには、小幅な景気でこ入れが必要、との判断が下されたものと考えられる。

2点目は、これまで実施されてきた「対象を絞った選択的金融緩和」が、企業の資金調達コスト高という問題を解決するにはまだ至っていないことだ。

3点目は、利下げに踏み切るための条件が以前よりも整ったとみられることだ。CPIは足元、前年比+2%以下と低水準で推移しており、利下げによるインフレ懸念は弱い。また、不動産市場も調整局面に入っており、利下げによるバブル懸念も以前に比べれば小さくなったと判断されたものと考えられる。

今回の利下げによって一定の景気下支え効果はもたらされるだろう。2013年7月の貸出金利自由化後も、実質的には基準金利を参照して貸出金利が設定されているとの指摘があるからだ。ただし、その景気下支え効果の程度については不透明性も存在する。

今回の利下げは、貸出基準金利の引き下げ幅が預金基準金利のそれよりも大きい非対称型利下げで、基準金利ベースで利鞘が縮小する。さらに今回、預金金利の上限を預金基準金利の1.1倍から1.2倍に拡大することも発表され、利下げ後の預金金利上限が3.3%（ $=2.75\% \times 1.2$ 倍）と、利下げ前（ $=3\% \times 1.1$ 倍）と変わらないこととなった。

銀行などの預金受入金融機関は、預金金利よりも高めの金利を提供するインターネット金融や理財商品等への預金流出圧力にさらされており、預金獲得のために基準金利よりも高めの預金金利を設定する可能性が高く、更なる利鞘の圧迫に直面することになるだろう。その場合、国有企業などに比べて信用力の低い小規模・零細企業への貸出金利が下がらず、借入コストの軽減という目標が十分に達成されない可能性もある。

一方で、利鞘確保のために基準金利に従って預金金利を引き下げた金融機関については、更なる預金流出圧力に直面し、預貸率規制のもとにある貸出が抑制されてしまう可能性もないわけではない。

今後、人民銀行が上述の不透明性を見極めた段階で、預金準備率引き下げや追加的な利下げなどを実施する可能性もある。12月に開催される中央経済工作会議で、来年の金融政策に関してどのような方針が設定されるのかにも注目したい。

巻末資料：全国経済統計（その1）

系列		単位	2010	2011	2012	2013	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
GDP	実質GDP	前年比%	10.4	9.3	7.7	7.7	7.7	7.4	7.5	7.3							
	名目GDP	年初来累計、兆円	40.15	47.31	51.95	56.88	56.88	12.82	26.90	41.99							
景況感	PMI	末値、ポイント					51.0	50.3	51.0	51.1	50.8	51.0	51.7	51.1	51.1	50.8	
		うち新規受注					52.0	50.6	52.8	52.2	52.3	52.8	53.6	52.5	52.2	51.6	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	15.7	13.9	10.0	9.7	10.0	8.7	8.9	8.0	8.8	9.2	9.0	6.9	8.0	7.7	
		うち軽工業	14.1	14.5	11.5	9.6	9.9	8.6	8.8	8.0	9.1	8.4	9.2	7.0	7.7	8.7	
		うち素材	13.3	13.0	11.9	11.1	11.1	9.6	9.7	8.6	9.8	9.5	9.5	7.9	8.4	8.0	
		うち機械	18.0	15.7	10.7	10.4	11.7	10.8	11.1	10.6	10.6	11.8	11.6	9.8	10.5	9.4	
		発電量	前年比%	14.0	12.0	5.4	5.3	7.8	11.1	5.3	1.8	5.9	5.7	3.3	▲ 2.2	4.1	1.9
		工業製品在庫	前年比%					6.5	10.4	12.4	15.1	12.5	12.6	14.6	15.6	15.1	
			うち軽工業					9.1	14.1	16.4	19.0	15.8	16.7	21.3	18.7	16.9	
			うち素材					6.0	8.7	8.1	11.5	8.2	7.5	10.5	12.2	11.9	
			うち機械					7.3	11.3	15.2	19.4	15.6	15.8	19.4	20.5	18.4	
		旅客輸送量	前年比%、人キロ	12.2	11.1	8.2	7.9	9.1	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 13.4	▲ 17.0	▲ 18.7	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 17.2	▲ 20.3
		貨物輸送量	前年比%、トンキロ	17.7	15.7	8.9	7.7	10.9	▲ 1.8	5.7	▲ 5.8	6.0	▲ 0.3	▲ 14.5	0.7	▲ 2.5	▲ 2.0
	投資	固定資産投資	年初来累計、兆円	24.14	30.19	36.48	43.65	43.65	6.83	21.28	35.78	15.37	21.28	25.95	30.58	35.78	40.62
		累計前年比%	24.5	23.8	20.6	19.6	19.6	17.6	17.3	16.1	17.2	17.3	17.0	16.5	16.1	15.9	
		うち不動産	29.4	30.0	11.6	16.7	16.7	15.0	12.1	9.8	12.8	12.1	11.7	10.8	9.8	9.5	
		うち第一次産業	18.2	25.0	32.2	32.5	32.5	25.8	24.1	27.7	20.8	24.1	25.1	26.3	27.7	28.9	
		うち第二次産業	23.2	27.3	20.2	17.4	17.4	14.7	14.3	13.7	14.0	14.3	13.9	13.7	13.7	13.4	
		うち製造業	27.0	31.8	22.0	18.5	18.5	15.2	14.8	13.8	14.2	14.8	14.6	14.1	13.8	13.5	
		うち第三次産業	25.6	21.1	20.6	21.0	21.0	19.6	19.5	17.4	19.5	19.5	19.2	18.2	17.4	17.4	
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,147	1,240	1,211	1,176	1,176	315	633	874	489	633	711	783	874	959	
		累計前年比%	22.0	8.1	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.9	5.5	2.2	▲ 1.4	2.8	2.2	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.2	
貿易	輸出	億ドル	15,784	18,993	20,501	22,107	5,954	4,913	5,708	6,350	1,955	1,868	2,129	2,085	2,137	2,069	
		前年比%	31.3	20.3	7.9	7.8	7.4	▲ 3.5	4.9	12.9	7.0	7.2	14.5	9.4	15.1	11.6	
		うち対米	28.3	14.5	8.5	4.7	9.4	1.3	8.5	11.5	6.3	7.5	12.3	11.4	10.8	10.9	
		うち対EU	31.7	14.4	▲ 6.2	1.2	11.1	6.0	13.7	14.8	13.4	12.5	17.0	12.5	14.9	4.1	
		うち対日	23.6	22.5	2.3	▲ 0.9	4.6	6.7	1.5	▲ 2.0	2.2	▲ 0.6	2.9	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 8.1	
		うち対NIES、ASEAN	31.3	22.2	17.3	16.6	4.9	▲ 15.2	▲ 1.9	14.6	5.3	7.7	16.9	3.8	23.9	20.7	
	輸入	億ドル	13,939	17,414	18,173	19,493	5,048	4,748	4,849	5,069	1,596	1,552	1,656	1,586	1,827	1,615	
		前年比%	38.9	24.9	4.4	7.3	7.2	2.0	1.3	1.2	▲ 1.7	5.5	▲ 1.5	▲ 2.1	7.2	4.6	
		うち対米	31.8	19.7	8.8	14.8	10.6	8.8	1.0	5.0	1.1	▲ 2.0	5.9	▲ 3.1	12.5	2.2	
		うち対EU	31.7	25.4	0.6	3.5	11.3	16.1	16.2	7.0	14.5	13.8	7.6	4.5	9.1	10.4	
		うち対日	35.0	10.1	▲ 8.6	▲ 8.7	2.3	4.1	1.3	▲ 0.2	▲ 1.1	6.6	0.1	▲ 5.3	4.5	0.3	
		うち対NIES、ASEAN	38.8	17.8	3.8	7.9	1.9	▲ 4.2	▲ 0.2	6.6	▲ 3.6	8.1	▲ 0.7	▲ 1.4	21.1	14.3	
	貿易収支	億ドル	1,845	1,579	2,328	2,614	905	166	859	1,281	359	316	473	498	310	454	

(注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得500万元以上の工業企業」)。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2) 工業付加価値生産額の年次の数字については、全体は累計前年比を掲載。それ以外の細目は、四半期の数字の単純平均。

(注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注5) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注6) 2014年1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。

(注7) 2014年1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。

(注8) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。

巻末資料：全国経済統計（その2）

系列	単位	2010	2011	2012	2013	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント				102.3	107.9	104.7	105.4	102.3	104.7	104.4	103.8	105.4	103.4	
	消費者期待指数	末値、ポイント				106.8	112.3	108.9	108.4	105.6	108.9	108.0	107.0	108.4	107.2	
	社会消費品小売総額	兆円	15.46	18.09	17.35	19.66	6.56	6.21	6.21	6.50	2.12	2.12	2.08	2.11	2.30	2.40
		前年比%	18.4	17.1	14.2	13.2	13.5	12.0	12.3	11.9	12.5	12.4	12.2	11.9	11.6	11.5
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	29.8	23.0	14.7	12.9	14.0	9.7	10.1	9.8	10.1	10.7	10.3	9.8	9.2	8.7
	自動車販売台数	万台	1804.2	1853.3	1930.3	2199.3	611.1	592.2	576.1	531.7	191.1	184.6	161.8	171.6	198.4	198.7
		前年比%	35.8	2.6	5.5	14.2	17.5	10.1	7.5	4.4	8.5	5.2	6.7	4.0	2.5	2.8
	平均賃金	前年比%	13.3	14.4	11.9	10.1	8.6	10.3	10.0	10.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.01	1.04	1.08	1.10	1.10	1.11	1.11	1.09	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.9	2.3	2.2	2.0	2.5	2.3	2.3	2.0	1.6	1.6
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	0.9	2.2	1.5	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.4
	うち食品	前年比%	7.2	11.8	4.9	4.7	5.5	3.5	3.4	3.0	4.1	3.7	3.6	3.0	2.3	2.5
	生産者物価指数	前年比%	5.5	6.1	▲1.7	▲1.9	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲1.4	▲1.1	▲0.9	▲1.2	▲1.8	▲2.2
	うち生産財	前年比%	6.6	6.6	▲2.5	▲2.6	▲1.9	▲2.5	▲2.0	▲1.8	▲1.9	▲1.5	▲1.2	▲1.7	▲2.4	▲3.0
	うち消費財	前年比%	2.0	4.2	0.8	0.2	0.0	▲0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0
	住宅販売価格	期中平均、元/㎡	5,029	5,377	5,791	6,237	5,741	6,595	6,279	6,273	6,390	5,806	6,386	6,277	6,155	6,277
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆円	72.59	85.16	97.41	110.65	110.65	116.07	120.96	120.21	118.23	120.96	119.42	119.75	120.21	119.92
		末値前年比%	19.7	13.6	13.8	13.6	13.6	12.1	14.7	12.9	13.5	14.7	13.5	12.8	12.9	12.6
	貸出残高	末値、兆円	47.92	54.79	62.99	71.90	71.90	74.91	77.63	79.58	76.55	77.63	78.02	78.72	79.58	80.13
		末値前年比%	19.9	15.8	15.0	14.1	14.1	13.9	14.0	13.2	13.9	14.0	13.4	13.3	13.2	13.2
	純増額	期間中増分、100億円	795	688	820	891	161	301	272	194	87	108	39	70	86	55
	預金	末値、兆円	71.82	80.94	91.76	104.38	104.38	109.10	113.61	112.66	109.82	113.61	111.62	111.73	112.66	112.47
		末値前年比%	20.2	13.5	13.3	13.8	13.8	11.4	12.6	9.3	10.6	12.6	10.9	10.1	9.3	9.5
	預金準備率(大手)	末値、%	18.5	21.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.81	6.56	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	4.58	5.05	3.86	3.18	3.18	2.82	2.95	2.72	2.66	2.95	3.29	3.00	2.72	2.65
外貨準備高	末値、億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,213	39,481	39,932	38,877	39,839	39,932	39,663	39,688	38,877	0	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.60	6.29	6.23	6.05	6.05	6.22	6.20	6.14	6.25	6.20	6.17	6.14	6.14	6.11
	対円人民元レート	末値、円/元	12.37	12.23	13.91	17.39	17.39	16.57	16.33	17.87	16.29	16.33	16.64	16.93	17.87	18.34
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	2,808	2,199	2,269	2,116	2,116	2,033	2,048	2,364	2,039	2,048	2,202	2,217	2,364	2,420
	PER	末値、倍	21.6	13.4	12.3	11.0	11.0	10.7	9.8	11.5	9.8	9.8	10.6	10.7	11.5	11.8
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億円	2,654	2,148	2,304	2,391	2,391	2,366	2,441	2,935	2,397	2,441	2,620	2,687	2,935	3,005
	株式売買総額(上海、深セン)	100億円	5,456	4,217	3,147	4,687	1,233	1,222	950	1,910	276	324	534	609	767	652
財政	財政収入	累計前年比%	21.3	25.0	12.9	10.2	10.1	9.3	8.8	8.1	8.8	8.8	8.5	8.3	8.1	8.2
	財政支出	累計前年比%	17.8	21.6	15.3	11.3	10.9	12.6	15.8	13.2	12.9	15.8	15.0	13.9	13.2	11.3

(注1)社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。

(注2)一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2,000万元以上の卸売業、事業所得500万元以上の小売業、事業所得200万元以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3)2014年1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1～2月累計値を掲載。(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5)2014年1、2月の住宅販売価格は1～2月の累計値。

(注6)マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7)貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8)預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9)PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。

(資料)国家統計局等、CEIC